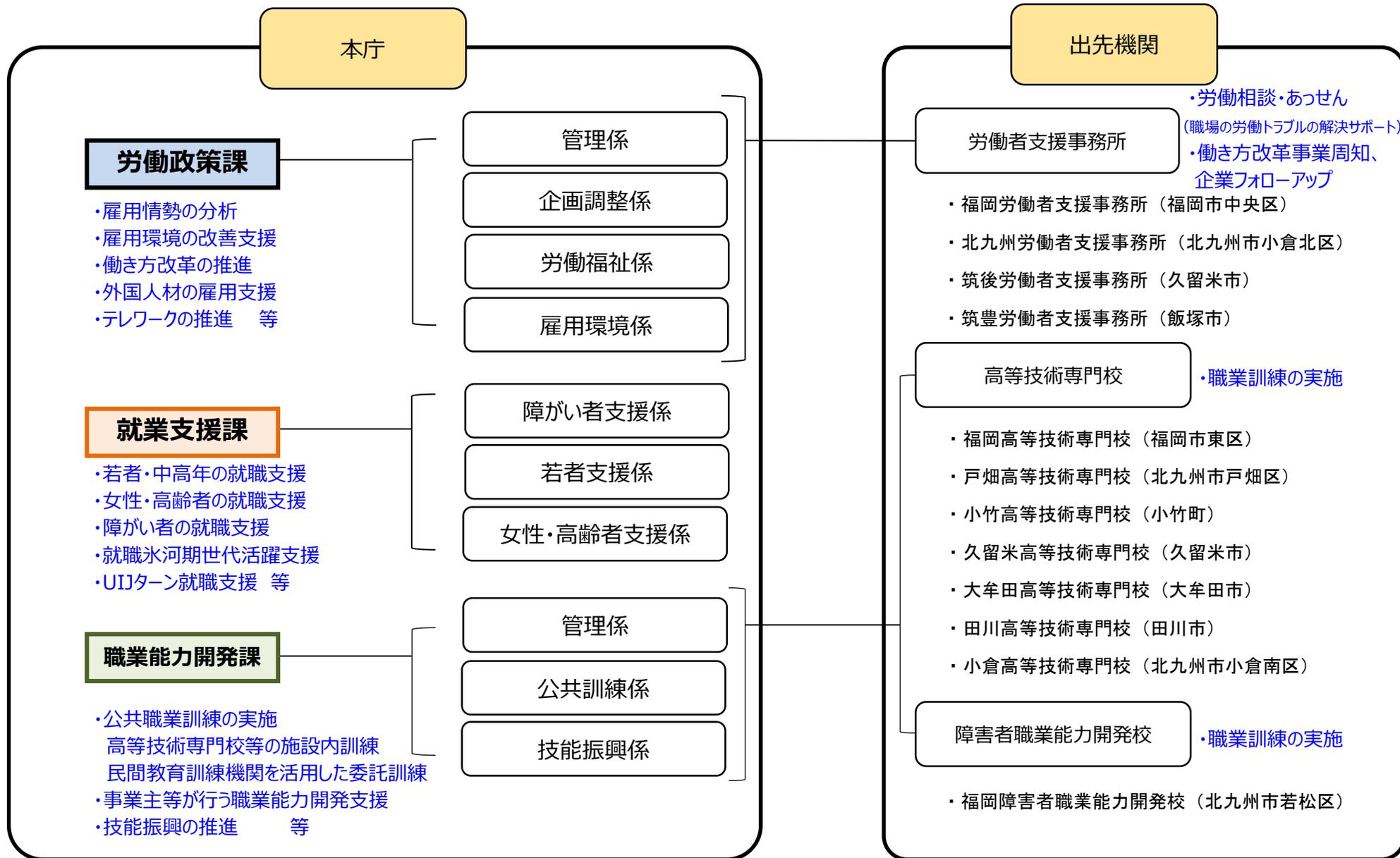


福岡県の主要な労働施策（概要）

令和6年11月

福岡県福祉労働部労働局 組織図



福岡県の主要労働施策について（概要）

1 仕事をお探しの方への就職・就労相談支援

年代別・対象別の就職支援センターにおいて、個々の求職者の置かれた状況に応じたきめ細かな就職・就労支援を行っています。

- (1) 20代・30代の方 ⇒ ○若者就職支援センター
- (2) 40歳～64歳の方 ⇒ ○中高年就職支援センター
- (3) 60歳以上の方 ⇒ ○生涯現役チャレンジセンター
- (4) 長期無業の状態にある方 ⇒ ○若者サポートステーション
- (5) 女性の方 ⇒ ○ママと女性の就業支援センター
- (6) 障がいのある方 ⇒ ○障害者就業・生活支援センター
○障がい者雇用開拓事業

2 多様な人が活躍しやすい魅力ある職場づくりに向けた取組み

若者・女性・高齢者など誰もが働きやすい魅力ある職場環境づくりを図るため、ワーク・ライフ・バランスの推進、労働に関する法制度の周知・啓発等を行っています。

- (1) 労使関係の安定促進 ⇒ ○労働者支援事務所における労働相談・あっせん
- (2) 企業の働き方改革の推進 ⇒ ○働き方改革地域実践事業
○よかばい・かえるばい企業
○魅力ある職場づくりに向けた説明会
○子育て応援宣言・介護応援宣言企業
○育児中の柔軟な働き方支援事業
- (3) テレワーク活用 ⇒ ○テレワーク就業推進事業
○障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業
- (4) 外国人材の適正な受入れ ⇒ ○外国人材受入企業等支援事業
- (5) 多様な就労機会の創出 ⇒ ○労働者協同組合法啓発事業
○多様性を認めあう雇用創出事業
○分身ロボットを活用した重度障がいのある人の就労実践

3 良質な雇用機会の創出・拡大に向けた取組み

地域での雇用機会の創出や雇用の質の向上に向けて、各種の事業を推進しています。

- (1) 地域での雇用の場の創出 ⇒ ○地域活性化雇用創造プロジェクト
・DX人材育成・確保促進事業
・人材不足分野雇用促進事業
- (2) 今ある雇用の場の質の向上 ⇒ ○中小企業雇用環境改善支援センター

4 職業能力開発に向けた支援

就職、転職、再就職を希望する方が有利な条件で就職できるよう、確かな知識と技能を身につけるための訓練を実施しています。

- (1) 職業能力開発・向上を通じた支援 ⇒ ○公共職業訓練の実施
○民間教育訓練の振興
○技能の振興

5 半導体産業振興のための人材育成及び確保

- (1) 人材育成のための取組
- (2) 企業の人材確保支援

6 移住・就業支援

- (1) 東京圏からの移住・就業支援事業

7 就職氷河期世代の活躍支援（横断的な取組）

- (1) 不安定な就労状態にある方への支援
- (2) 長期にわたり無業の状態にある方への支援
- (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方への支援

8 公正採用選考システムの確立（横断的な取組）

雇用主等が同和問題をはじめとする人権問題の正しい理解のもとに、応募者に広く門戸を開いた上で、本人の適性と能力のみを基準とした「公正な採用選考」を行うことを目的として、公正採用選考人権啓発推進員の設置勧奨と質の向上や企業への啓発を行っています。

(1) 公正採用選考人権啓発推進員の設置勧奨・質の向上

- ⇒ ○公正採用選考人権啓発指導員の設置
- 競争入札参加資格審査加算制度

(2) 企業への啓発

- ⇒ ○公正採用選考冊子・チラシの作成
- 企業経営者人権啓発セミナー

主な事業の予算及び実績の推移 (その1)

	事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	若者就職支援センター	予算額(千円)	231,467	258,532	246,418	210,915	182,721
		主な実績(就職者数(人))	3,598	3,088	3,263	2,810	542
	中高年就職支援センター	予算額(千円)	104,930	120,486	76,226	76,220	76,325
		主な実績(就職者数(人))	2,194	2,565	2,334	2,126	842
	生涯現役チャレンジセンター	予算額(千円)	195,540	170,239	157,070	166,522	184,811
		主な実績(進路決定者数(人))	1,710	1,707	1,988	2,045	1,050
	若者サポートステーション (長期間無業の状態の方向けの支援)	予算額(千円)	38,665	42,095	42,095	50,531	44,206
		主な実績(進路決定者数(人))	344	438	483	453	282
	メタバース活用 長期無業者就労支援事業	予算額(千円)	—	—	5,077	30,767	18,826
		主な実績(進路決定者数(人))	—	—	8	19	15
	ママと女性の就業支援センター ※旧「子育て女性就職支援センター」	予算額(千円)	113,523	87,090	68,329	98,608	89,580
		主な実績(就職者数(人))	482	372	603	819	461
	障がい者就業・生活支援事業	予算額(千円)	96,047	99,487	86,588	86,588	86,588
		主な実績(就職者数(人))	607	623	553	572	327
	障がい者雇用開拓事業	予算額(千円)	—	—	—	—	40,693
		主な実績(就職者数(人))	—	—	—	—	114

令和6年9月末現在の実績

主な事業の予算及び実績の推移 (その2)

	事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2	労使関係安定促進 (労働者支援事務所における労働相談)	予算額(千円)	30,370	28,716	28,053	27,810	31,145
		主な実績(相談件数(件))	9,664	8,013	7,371	7,264	—
	企業における働き方改革推進	予算額(千円)	16,514	14,033	23,076	17,932	10,965
		主な実績(よかばいかわるばい企業数(社))	452	632	873	1,272	—
	子育て応援宣言企業推進	予算額(千円)	3,051	3,040	7,000	27,806	41,451
		主な実績(子育て応援企業数(社))	7,555	8,032	8,298	8,566	—
	育児中の柔軟な働き方支援事業	予算額(千円)	—	—	—	—	21,964
		主な実績(セミナー参加人数(人))	—	—	—	—	98
	テレワーク就業推進事業	予算額(千円)	—	—	10,893	9,562	9,562
		主な実績(支援企業数(社))	—	—	52	54	27
	障がい者雇用の促進を図るための テレワーク活用事業	予算額(千円)	60,086	9,772	29,957	40,677	13,672
		主な実績(障がい者雇用のためのテレワーク 制度構築企業数(社))	32	49	65	72	74
	外国人材受入企業等支援事業	予算額	10,075	16,422	9,956	9,842	14,383
		主な実績(相談件数(件))	189	181	175	201	122
	労働者協同組合法啓発事業	予算額(千円)	—	—	3,715	2,883	2,883
		主な実績(セミナー参加人数(人))	—	—	292	64	17
	多様性を認め合う雇用創出事業	予算額(千円)	—	—	18,570	19,770	13,619
		主な実績(支援者数(人))	—	—	9	50	41
	分身ロボットを活用した障がい者 就労等推進事業	予算額	—	—	—	—	8,358
		主な実績(実証参加人数(人))	—	—	—	—	15

主要事業の予算及び実績の推移 (その3)

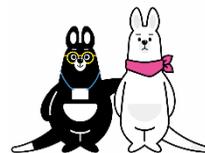
	事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3	地域活性化雇用創造プロジェクト (令和4年度以降は「DX人材育成・確保促進事業」及び「人材不足分野雇用促進事業」)	予算額(千円)	166,063	166,063	293,732	293,732	293,732
		主な実績(正社員就職者数(人))	283	337	70	1,011	47
	中小企業雇用環境改善支援センター (令和5年度までは正規雇用促進企業支援センター)	予算額(千円)	16,456	21,037	14,973	9,127	19,322
		主な実績(支援企業数(社))	466	407	448	390	685
4	職業訓練振興対策	予算額(千円)	180,083	175,280	167,799	170,815	180,088
		主な実績(認定訓練修了者数(人))	2,225	1,913	2,389	2,241	—
	高等技術専門学校職業訓練	予算額(千円)	120,243	115,312	111,782	112,350	112,343
		主な実績(就職率(%))	87.3	89.7	90.6	86.3	—
	求職者技能習得訓練	予算額(千円)	1,951,176	1,952,705	1,971,210	2,019,536	2,106,352
		主な実績(就職率(委託訓練)(%))	81.8	81.3	80.9	72.5	—
	高等技術専門学校魅力拡大事業	予算額(千円)	19,211	14,382	12,681	12,681	11,981
		主な実績(入校率(%))	72.3	70.5	74.0	62.4	63.7
	障がい者職業訓練	予算額(千円)	165,467	175,087	176,335	180,593	188,542
		主な実績(就職率(%))	72.6	87.0	84.2	84.2	—
	精神障がい者等受入体制強化	予算額(千円)	20,716	20,366	14,597	14,423	16,328
		主な実績(就職率(%))	72.6	87.0	84.2	84.2	—
5	半導体産業振興人材確保対策事業	予算額(千円)	—	—	38,200	42,282	31,819
		主な実績(面接会参加者数(人)) (インターンシップ参加者数(人))	—	—	110 40	194 90	40 29

令和6年9月末現在の実績
(※職業訓練の就職率は令和6年8月末)

主な事業の予算及び実績の推移 (その4)

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
6	東京圏からの移住・就業支援事業	予算額(千円)	77,419	13,312	11,976	11,976	11,976
		主な実績(移住支援金支給者数(人))	1	11	56	91	50
7	就職氷河期世代の正社員就職実現に向けた職場実習(社会人インターンシップ)事業 【不安定な就労状態にある方への支援】	予算額(千円)	2,239	2,239	—	—	—
		主な実績(職場実習の実施人数(人))	3	—	—	—	—
	就職氷河期世代の正規雇用促進に向けた企業支援事業 【不安定な就労状態にある方への支援】	予算額(千円)	6,108	6,108	6,108	4,249	—
		主な実績(支援企業における就職氷河期世代の正規雇用者数(人))	164	246	331	286	—
	就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援事業(若者サポートステーション) 【長期にわたり無業の状態にある方への支援】	予算額(千円)	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300
		主な実績(進路決定者数(40代)(人))	27	55	77	72	43
	就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援の強化事業 【長期にわたり無業の状態にある方への支援】	予算額(千円)	—	—	—	8,423	2,099
		主な実績(就労体験延べ参加者数(40代)(人))	—	—	—	54	31
身近な地域での中高年の就職支援事業 【不安定な就労状態にある方への支援】	予算額(千円)	—	—	31,751	31,779	31,779	
	主な実績(中高年就職支援センターにおける就職氷河期世代の就職率(%))	—	—	51.9	56.3	—	
8	公正採用選考システムの確立	予算額(千円)	10,228	9,906	9,874	9,798	10,811
		主な実績(公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数(事業所))	8,708	8,668	8,642	8,467	—

若者就職支援センター



○ おおむね39歳までの求職者を支援

若者の進路選択や就職活動、職場定着まで一貫した支援を実施

【設置場所】

- ・若者就職支援センター（福岡市）
- ・北九州ランチ（北九州市）
- ・筑後ランチ（久留米市）
- ・筑豊ランチ（飯塚市）

【支援内容】

- ・個別就職相談
仕事の探し方や就職活動の進め方、転職相談、キャリアの棚卸し、求人応募書類の添削など就職に関する不安や悩みに個別に対応
- ・適性診断、自己分析
センターのパソコンにおいて適性検査を実施
個別相談において診断結果のフィードバックを実施し、求人応募書類作成のための自己分析を支援
- ・就職支援セミナー
自身の適性を知るための自己分析、コミュニケーション力を高めるためのグループワーク、実践的な面接対策などのセミナーを実施
- ・職業紹介
センターが有する独自求人職業紹介を実施
- ・就職後のフォローアップ
センターの支援を通じて就職した方に対する定着状況の確認を行い、仕事やキャリアについての悩みや、就労段階に応じて、どう乗り越えたら良いか寄り添いながら具体的に助言
- ・ウェブインターンシップ ※関連事業
県内外の学生と県内企業に、ウェブを活用した出会いの場を提供し、学生の県内就職と企業の人材確保を支援

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
若者就職支援センター	予算額（千円）	231,467	258,532	246,418	210,915	182,721
	主な実績（就職者数（人））	3,598	3,088	3,263	2,810	542

令和6年9月末現在の実績

中高年就職支援センター

- おおむね40歳～64歳までの求職者を支援
- 福岡労働局（国）との一体的実施事業

【設置場所】
福岡市博多区



【支援内容】
【県】

- ・個別就職相談
応募案件ごとの対応についてのアドバイス、模擬面接の実施や職務経歴書の作成支援 等
- ・出前相談（ハローワーク等の県内19か所で定期的実施）
- ・各種セミナー（販売・接客、警備員、ビルメンテナンス、物流）
- ・市町村と連携した出前相談、ミニ面談会、合同会社説明会

【国】

- ・職業紹介（ハローワーク）
- ・専門研修
フォークリフト運転技能講座
介護職員初任者研修

出前相談実施場所（19か所）

<福岡地域>

- ・ハローワーク福岡東 ・ハローワーク福岡西
- ・ハローワーク福岡南 ・筑紫野市ふるさとハローワーク
- ・糸島市ふるさとハローワーク ・古賀市役所
- ・宗像市役所 ・ハローワーク朝倉

<北九州地域>

- ・ハローワーク小倉 ・ハローワーク八幡
- ・ハローワーク行橋

<筑後地域>

- ・久留米市役所 ・ハローワーク大牟田
- ・ハローワーク八女 ・柳川市役所 ・小郡市体育館

<筑豊地域>

- ・ハローワーク飯塚 ・ハローワーク直方
- ・ハローワーク田川

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中高年就職支援センター	予算額（千円）	104,930	120,486	76,226	76,220	76,325
	主な実績（就職者数（人））	2,194	2,565	2,334	2,126	842

令和6年9月末現在の実績

生涯現役チャレンジセンター

- 高齢者が多様な活躍の機会を得ることを目的とし、就業や社会参加を支援する総合拠点

【設置場所】

- ・福岡オフィス ・北九州オフィス
- ・久留米オフィス ・飯塚オフィス

【支援内容】

- 高齢者の活躍の場の拡大
 - ・ 高齢者求人の開拓や70歳以上まで働ける企業の拡大
- 就業・社会参加支援
 - ・ 専門相談員による多様な選択肢の提案やコーディネーターによるマッチング
- 50歳代在職者の方のキャリアアップ
 - ・ 相談者の職務経歴を踏まえ、今後のキャリアプラン作成や資格取得などを助言、また相談に応じ、生涯現役で活躍できるよう支援
- セミナーの実施
 - ・ 企業向けセミナー、従業員向けセミナーの実施
- ふくおか子育てマイスターの拡大
 - ・ 子育て現場で活躍してもらうため、研修を終了した高齢者を「ふくおか子育てマイスター」に認定

令和6年度重点

- 生涯現役社会推進費
(高齢者の就業・社会参加をインターネット上で支援)
- ・ 時間や場所を問わない求職活動等支援の実現のため、チャレンジセンターのサイトを改修



事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生涯現役チャレンジセンター ※旧70歳現役応援センター	予算額(千円)	195,540	170,239	157,070	166,522	184,811
	主な実績(進路決定者数(人))	1,710	1,707	1,988	2,045	1,050

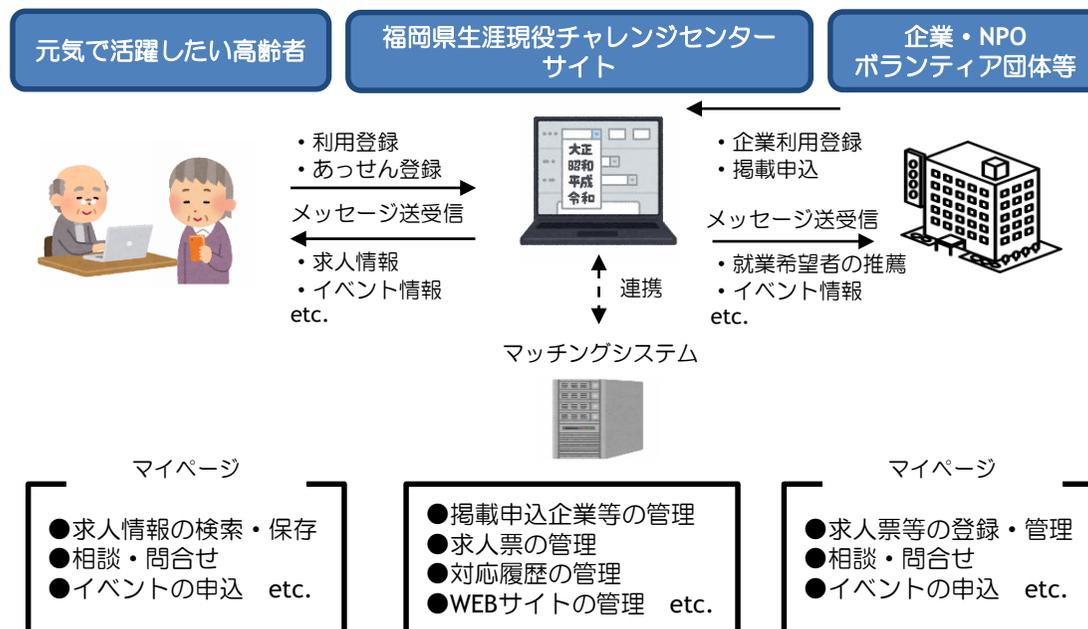
令和6年9月末現在の実績

インターネット求職活動等支援

- インターネットを利用する高齢者割合の増加を踏まえ、時間や場所を問わない求職活動等支援の実現のため、福岡県生涯現役チャレンジセンターのサイトを改修し、高齢者の就業・社会参加を促進

【インターネット求職活動等支援の内容】

- 利用者が自らの希望に合わせた情報を受け取ることができるマイページ機能の追加
- インターネット上でヒアリング・企業紹介・面接指導等を行えるメッセージ送受信機能の追加 等



【スケジュール】

- ◆ 令和6年度
 - ・4月～12月 サイト改修
 - ・1月 サイトリニューアル (予定)

若者サポートステーション

○ 長期間無業の状態にある若年無業者等（15歳から49歳まで）の職業的自立に向けた支援
就職氷河期世代活躍支援の一環として、R2年度から、支援対象年齢が39歳から49歳までに拡大

【設置場所】

- ・福岡サポステ
- ・北九州サポステ
- ・筑後サポステ（久留米市）
- ・筑豊サポステ（飯塚市）

【支援内容】

【国】

- ・キャリアコンサルタントによる個別相談
- ・職場体験（1週間以上）
- ・就職決定後の定着支援 等

【県】

- ・心理専門職による心理相談
- ・就労体験（1週間未満）
- ・セミナー事業 等
（コミュニケーション講座、家族セミナー等）



コミュニケーション能力の向上等の研修



就労体験

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
若者サポートステーション	予算額（千円）	38,665	42,095	47,172	81,298	44,206
	主な実績（進路決定者数（人））	344	438	483	453	282

令和6年9月末現在の実績

メタバース活用長期無業者就労支援事業

- ひきこもり等の長期無業者を対象に、在宅で様々な仮想空間が可能なメタバースの利点を活かし、メタバース上に専用支援空間「ふくおかバーチャルさぽーとROOM」を開設し、アバターでの個別相談やバーチャル就労体験等の就労支援を実施

【支援内容】

- バーチャル居場所・交流会
アバターとなった利用者が音声やチャットでの会話を通じて、コミュニケーション能力を向上できるよう、交流会等を開催
- アバター個別相談
支援機関の相談員がアバターとなり、メタバース内の相談室で、アバターとなった利用者と個別相談を実施
- スキルアップ支援
支援機関の支援員がアバターとなり、ビジネスマナーや面接練習等、就労に向けた支援を実施
- バーチャル就労体験
メタバース空間を活用した就労体験により、興味・適性を把握し、就労につなぐ。



アバター個別相談の様子



スキルアップ支援の様子

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
メタバース活用 長期無業者就労事業	予算額（千円）	—	—	5,077	30,767	18,826
	主な実績（進路決定者数（人））	—	—	8	19	15

令和6年9月末現在の実績

ママと女性の就業支援センター

- 子育て中の女性や非正規・求職中の女性の就職を支援

【設置場所】

- ・福岡市
- ・北九州市
- ・久留米市
- ・飯塚市

【支援内容】

- ・就職相談・情報提供
就職活動の不安に関する相談や面接についてのアドバイス等（県内19か所出張相談も実施）
- ・セミナー、合同会社説明会 ※一部で託児も実施
- ・職業紹介
仕事のあっせんに加え、採用面接への同行（面接時の託児経費助成を実施）、定着支援も実施
- ・女性デジタル人材育成・就業支援事業
オンラインによるIT研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施

令和6年度重点

- ママと女性の就業支援センター設置費
- ・ 支援対象を広げて「ママと女性の就業支援センター」に改称
- ・ キャリアプランシート作成支援の実施

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ママと女性の就業支援センター ※旧「子育て女性就職支援センター」	予算額（千円）	113,523	87,090	68,329	98,608	89,580
	主な実績（就職者数（人））	482	372	603	819	461

令和6年9月末現在の実績

【1.事業概要】

- 事業目的：ひとり親をはじめとした子育て世帯の女性等に対し、既存のソフトウェア（ERP等）を活用し、「今後の雇用につながる市場価値の高いITスキルを身に付ける」とともに、「就労することができる仕事」を一体型で提供し、安定的でより収入の高い仕事への就業を支援
- 対象者：ひとり親などの子育て中の女性等（ママと女性の就業支援センター登録者）

<研修・就労一体型プログラム>

- ①研修プログラム：
今後の就労（雇用・フリーランス等）に直結するITスキルプログラム（eラーニングで4か月程度）
- ②就労プログラム：
研修修了後、実務経験を積み独り立ちできるまで、研修実施機関（民間教育訓練機関）がIT関連の就労機会を提供。生活実態に合わせて柔軟に働き方を選択できるよう多様な選択肢を用意。

【雇用・フリーランスでの就労（請負）提供の流れ】



【2.スケジュール】

- ◆令和6年度（予定）
 - ・参加者募集（5月中旬）
 - ・研修プログラム（8月下旬）
 - ・就労プログラム（12月下旬～）

- 県内13か所に障害者就業・生活支援センターを設置
- 障がいのある人の身近な地域で、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関とのネットワークを形成し、障がいのある人の就業及びそれに伴う生活に必要な一体的かつ総合的な支援を実施

障がい保健福祉圏域



【生活面での支援】

- ※県が実施主体 センターへ委託
- 就業に伴う日常生活等に関する相談支援
- 関係機関との連絡調整



【就業面での支援】

- ※国が実施主体 センターへ委託
- 就業に関する相談支援
- 雇用管理についての事業所に対する助言
- 関係機関との連絡調整



※県独自

- 心理専門職の配置（7センター）
- 精神保健福祉士等の配置（4センター）

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
障がい者就業・生活支援事業	予算額（千円）	96,047	99,487	86,588	86,588	86,588
	主な実績（就職者数（人））	607	623	553	572	327

障がい者雇用開拓事業

職業紹介

障がいのある人を雇用していない企業に対するコンサルティングや、短時間求人の開拓を行うとともに、障がいのある求職者に対し、就職相談から個別指導、職業紹介、就職後の定着まで一貫した支援を実施。

【事業概要】

- ① 障がいのある人を雇用していない企業に対するコンサルティング ※1社あたり5回まで
「採用の検討」「雇用の準備」「雇用の実行」の各段階でのコンサルティングにより、ノウハウを提供・支援し、雇用につなげる
＜コンサルティングの支援例＞
 - ・制度等の説明、コスト課題の洗い出し・解決策の提示
 - ・雇用部署の検討、業務選定、選考フローの作成
 - ・求人票の作成、労務管理等に対するアドバイス
 - ・応募者の選考に対するアドバイス、企業実習の実施
 - ・入社後の社内相談体制に対するアドバイス
- ② 短時間求人の開拓
重度障がい・精神障がいのある人のための短時間（週所定労働時間10時間以上20時間未満）求人にあった業務の切り出し等を支援
- ③ 求職者と企業とのマッチング
 - ・障がいのある求職者に対する相談・支援
 - ・企業からの求人受理
 - ・障がいのある求職者と企業とのマッチング
 - ・雇用前の企業実習、雇用後の定着を支援

事業名		令和6年度
障がい者雇用開拓事業	予算額（千円）	40,693
	主な実績（就職者数（人））	114

労使関係安定促進 (労働者支援事務所における労働相談・あっせん)

- 県内4か所に労働者支援事務所を設置
- 賃金、解雇、労働時間、セクハラなど様々な労働問題に関する労働者及び使用者からの相談に対応
- 相談だけでは解決できない場合には、労働者支援事務所職員が労働者と使用者の双方から事情を聞き、実情に即した歩み寄りを求める「あっせん」により、早期解決に向けた支援を実施

○相談受付

月曜～金曜の8時30分～17時15分

毎週水曜日は、17時15分～20時まで夜間電話相談を実施

特別労働相談会実績（令和5年度）

日曜労働相談会	6月25日（日）	36人、101件
職場のハラスメント集中相談会	9月27日（水）・ 28日（木）	84人、179件
日曜労働相談会	11月19日（日）	33人、75件
解雇・雇止め集中相談会	2月20日（火）・ 21日（水）	99人、177件

令和5年度実績

- ・相談件数：6,739件
- ・あっせん件数：11件

相談内容

1位	職場の人間関係	1,306件
2位	賃金	704件
3位	解雇・退職勧奨	675件
4位	労働保険	630件
5位	退職・退職金	568件

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
労使関係安定促進 <small>(労働者支援事務所における労働相談)</small>	予算額（千円）	30,370	28,716	28,053	27,810	31,145
	主な実績（相談件数（件））	9,664	8,013	7,371	7,264	—

令和6年9月末現在の実績

○ よかばい・かえるばい企業（働き方改革実行企業）

若者、女性、高齢者など多様な人材が多様な働き方を選択でき、その意欲と能力を発揮できる「魅力ある職場づくり」を目指して、県内企業が働き方を見直すための取組を宣言し実行するもの

※「よかばい」は「余暇を増やす年休取得促進」と「良い(Good)」、「かえるばい」は「定時退社して残業を削減する」と「変える (Change)」という意味を込めている

※よかばい・かえるばい企業は、県のポータルサイト上で自社の目標・取組内容を宣言し、実行後取組結果を同サイト上で報告する



よかばい・かえるばい企業
ロゴマーク

○ 働き方改革実践ワークショップ

働き方改革の推進に必要なノウハウの習得を目的に、参加者が主体となりファシリテーターと一緒に社内の課題解決に向けて取り組んでいく討議形式のワークショップを開催

○ 勤務間インターバル制度導入促進セミナー

2019年4月から企業の努力義務となっている「勤務間インターバル制度※」について、その重要性や取り組むメリット、取組を進めるためのポイントを紹介するセミナーをオンラインで開催

※終業時刻から次の始業時刻の間に一定時間以上の休息時間を確保する制度

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業における働き方改善推進	予算額（千円）※再掲	16,514	14,033	23,076	17,932	10,965
	主な実績 （よかばい・かえるばい企業数（社））	452	632	873	1,272	—

令和6年9月末現在の実績

企業における働き方改革の推進

○ 魅力ある職場づくりに向けた説明会

県内企業が働き方改革に取り組むインセンティブとなる「雇用関係助成金」を最大限活用できる環境を整え、労働関係法令を遵守した上で、誰もがその意欲と能力を発揮できる「魅力ある職場づくり」を支援するとともに、産業医の選任義務がない小規模事業場（従業員50人未満）におけるメンタルヘルス対策を促進

（1）魅力ある職場づくりのための雇用関係助成金の活用に向けた説明会の開催

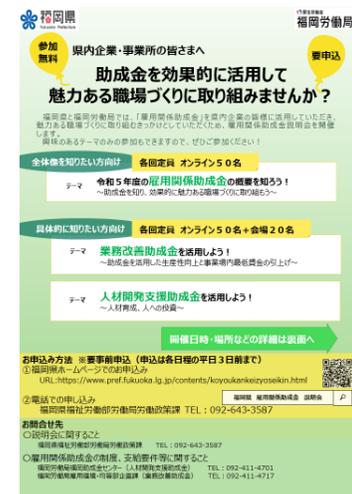
国（福岡労働局）と県で連携し、雇用関係助成金の活用促進のための説明会を開催
※令和6年度雇用関係助成金の概要や業務改善助成金等の要件、活用するメリットや事例等を説明

（2）県内中小企業におけるメンタルヘルス対策の充実に向けたセミナーを実施

福岡産業保健総合支援センターが福岡地域、北九州地域で実施している「労働衛生管理研修会」について、筑後、筑豊地域で開催
（主催：福岡産業保健総合支援センター、後援：福岡県）

（テーマ例）

- ・働きやすい職場づくりの最前線：ストレスチェックでつくる一体感
- ・ポストコロナも見据えた、メンタルヘルス対策の基礎、応用と実践



仕事と家庭の両立支援

福岡県では、誰もがその能力を活かして働き続けることができる社会の実現を目指して、「子育て応援宣言企業」登録制度、「介護応援宣言企業」登録制度を推進

「子育て応援宣言企業」登録制度（平成15年9月～）

企業のトップが従業員の仕事と子育ての両立を応援する具体的な取組を自ら宣言し、それを県が登録

取組の柱

- ・育児休業が取得しやすい環境づくり
- ・育児休業期間中に職場とのコミュニケーションがとれる仕組みづくり
- ・円滑な職場復帰に向けたサポートの実施
- ・職場復帰後の弾力的な勤務時間の配慮
- ・男性の育児参加を促進する環境づくり

■ 宣言企業数 8,704社（令和6年9月末現在）

男性の育児休業取得促進事業

- ・男性の育児休業取得の促進のための情報番組やYouTube動画を通じて、先進的な企業の取組を紹介



「介護応援宣言企業」登録制度（平成29年9月～）

企業のトップが従業員の仕事と介護の両立を応援する具体的な取組を自ら宣言し、それを県が登録

取組の柱

- ・従業員の介護の実態や支援ニーズの把握
- ・介護について相談しやすい職場風土づくり
- ・介護休業、介護休暇が取得しやすい環境の整備
- ・介護期間中の柔軟な働き方への配慮

■ 宣言企業数 2,670社（令和6年9月末現在）



事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
子育て応援宣言企業推進	予算額（千円）	3,051	3,040	7,000	27,806	41,451
	主な実績（子育て応援企業数（社））	7,555	8,032	8,298	8,566	8,704

令和6年9月末現在の実績

育児中の柔軟な働き方支援事業

男女がともに望むキャリア形成を可能とする育児中の柔軟な働き方ができる制度の導入を支援し、仕事と育児が両立できる魅力ある職場づくりを推進

【事業概要】

◆柔軟な働き方導入促進セミナー

育児休業や柔軟な働き方制度（※）の導入のメリットをはじめ、国の助成金制度に関するオンラインセミナーを5回開催

（※）テレワーク・短時間勤務・時差出勤等

○対象

県内中小企業事業主の管理職や人事労務担当者等

○開催内容（各回2部制）

【1部】

- ・育児休業、柔軟な働き方制度の基本的理解
- ・柔軟な働き方制度導入による人材確保・定着等の効果

【2部】

- ・両立支援等助成金制度説明
- ・育児・介護休業法（法が改正された場合、改正法の解説）

◆柔軟な働き方制度等導入のための社会保険労務士派遣
柔軟な働き方制度導入に係る就業規則等の改訂に関する助言を行う社会保険労務士を派遣

○対象

同左（左記セミナー受講事業主の参加も可能です）

○派遣回数

1社あたり3回まで

○費用

無料

事業名		令和6年度
育児中の柔軟な働き方支援事業	予算額（千円）	21,964
	主な実績 （セミナー参加人数（人））	98

令和6年9月末現在の実績

子育てや介護等時間的制約がある方などの働きやすい環境を拡大するため、県内中小企業のテレワーク導入を支援することにより、テレワークの更なる活用を促進

【事業概要】

1 テレワーク相談員（相談窓口）の設置

県内企業からのテレワーク導入に関する様々な相談に対応するための窓口を設置
企業の課題に沿った各分野の専門家（情報システム専門家、
情報セキュリティ管理士、社会保険労務士等）を必要に応じて派遣し、
伴走型の支援を実施

<主な支援の内容>

- ①テレワーク事例等の説明、業務内容の確認
- ②テレワーク業務の切り出し（間取り図・HP作成、総務事務）
- ③テレワーク業務に係るシステム導入提案
- ④労務管理・規則改正、助成金の説明
- ⑤テレワークの実施に伴う社内説明、実施要領作成等

※どこから始めてよいかわからない企業に対し、伴走型の支援を実施

2 テレワーク導入先進モデル企業の創出

支援した企業から選定した「先進的モデル企業」のテレワーク導入事例をHPに掲載し、
支援内容や取組内容を広く公開することで、他企業のテレワーク導入を後押しする。

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
テレワーク就業推進事業	予算額（千円）	10,893	9,562	9,562
	主な実績 （支援企業数（社））	52	54	27

令和6年9月末現在の実績

通勤時の心身への負担が大きいことや、他者とコミュニケーションをとって仕事をするのが難しいこと等の理由により、働く意欲や能力があっても就職が困難な障がいのある人にとって、情報通信技術を活用した時間や場所にとらわれないテレワークは、雇用機会を広げる大きな可能性があるため、導入促進を図る。

(1) 障がい者テレワークオフィスへの補助

障がい者雇用が進んでいない県内企業に対して、専門家がテレワークで可能な「業務の切り出し」から採用支援まで幅広くサポートするとともに、利用者の障がい特性に合わせた支援ができる常駐の支援員を配置

- ①福岡オフィスの運営に対する補助
対象経費：オフィス利用料（補助率：33.75%）
- ②北九州オフィスの運営に対する補助
対象経費：オフィス利用料（補助率：50%）



(2) テレワークによる障がい者雇用アドバイザー派遣

テレワークを活用した障がい者雇用を検討する県内企業に対し、障がい特性に応じた業務の切り出し等を行うアドバイザー派遣を行い、テレワーク導入を支援

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業	予算額（千円）	60,086	9,772	29,957	40,677	13,672
	主な実績（障がい者雇用のためのテレワーク制度構築企業数（社））	32	49	65	72	74

令和6年9月末現在の実績

1. 外国人材受入企業等支援事業

- ・外国人材が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、事業主が遵守すべき法令や雇用管理等について、企業への相談・支援を実施するとともに、企業向け講習会による啓発等を実施

福岡県外国人材受入企業相談窓口

- ・外国人雇用に関して企業の抱える懸念や疑問への相談対応を実施し、必要に応じて適切な専門機関を紹介

外国人材受入企業講習会(オンデマンドで実施)

- ・外国人材を受け入れるにあたって事業主が遵守すべき法令や雇用管理等について、企業向けの講習会を実施

出張相談員による企業訪問の実施

- ・外国人材の定着を支援するため、行政書士等が企業訪問を実施し、企業が抱える具体的な課題について改善策を助言

「福岡県 外国人材活用サポートページ」

- ・外国人材の雇用に関する情報を集約した専用ホームページを開設して、県内企業に向けて必要な情報を発信(令和6年10月31日開設)



2. 福岡県外国人材受入対策協議会「労働環境部会」

- ・外国人材の労働環境整備に関する協議、情報共有等を行うことにより、外国人材が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し、適正に就労できる環境を整えること目的とした会議

【構成団体】(11団体)

- 行政(福岡出入国在留管理局、福岡労働局、外国人技能実習機構福岡事務所、福岡県)
- 経済団体等(福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会等)
- 土業団体(福岡県行政書士会、福岡県社会保険労務士会等)

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
外国人材受入企業等支援事業	予算額(千円)	10,075	16,422	9,956	9,842	14,383
	主な実績(相談件数(件))	189	181	175	201	122

労働者協同組合法啓発事業

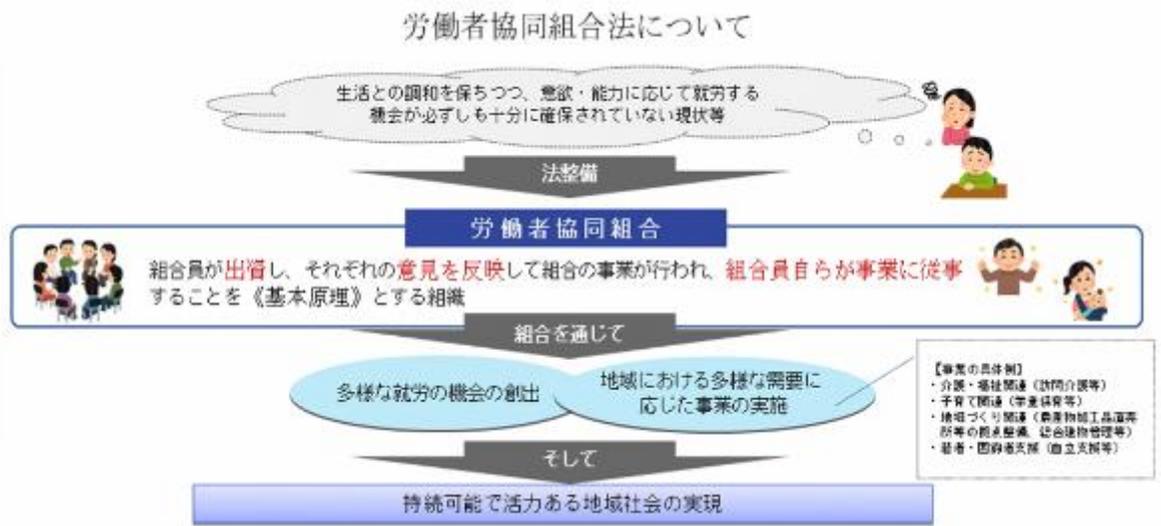
労働者協同組合法の概要・取組事例等を学べるセミナー等の実施により、労働者協同組合法の周知・啓発を図るとともに、組合設立の意向のある団体等への支援を行うもの

【事業概要】

- ◆令和4年10月1日に施行された労働者協同組合法の周知・啓発を図るため、地域の担い手（NPO法人、町内会、市民団体、中小企業団体等）や今後活動を希望する方、自治体職員などを対象に、法の概要や取組事例等を学べるセミナーを開催【県内4地域（福岡・北九州・筑後・筑豊 各1回）で開催（オンライン併用）】
- ◆また、労働者協同組合の立ち上げ等の相談に対応するため、設立のアドバイスや地域活動のノウハウなど個別に知りたいことが学べるワークショップを開催

〈参考〉労働者協同組合が行う事業の具体例

- 介護・福祉関連（訪問介護等）
- 子育て関連（学童保育等）
- 地域づくり関連（農産物加工品直売所等の拠点整備、総合建物管理等）
- 若者・困窮者支援（自立支援等）



事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
労働者協同組合法啓発事業	予算額（千円）	3,715	2,883	2,883
	主な実績 （セミナー参加人数（人））	292	64	17

令和6年9月末現在の実績

多様性を認め合う雇用創出事業

ニート、ひきこもり、難病患者等で働きづらさを抱える人の働く場を創出し、社会からの孤立や貧困等の課題解決を目指すため、社会実証モデル事業を実施するもの。

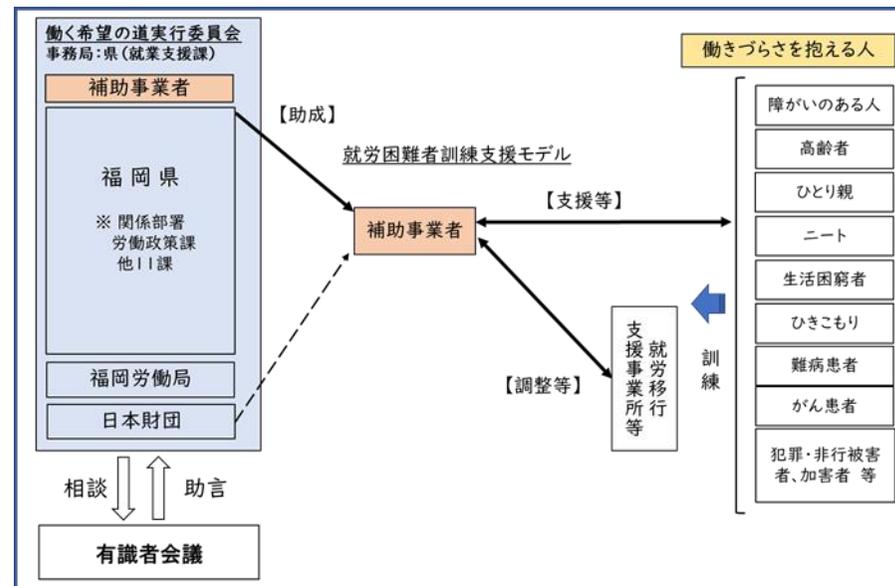
【事業概要】

1. 就労困難者訓練支援モデル

ニート、ひきこもり、難病患者、がん患者、生活困窮者、犯罪・非行被害者、加害者等で働きづらさを抱える人（就労困難者）が働きやすくなるよう、障がい者就労移行支援等の仕組みを活用した訓練、企業実習、就職等の支援を実施

2. モデル事業支援体制整備

モデル事業の実効性を高めるため、部局横断で支援体制（実行委員会）を整備し、有識者による助言を受ける仕組みを構築



事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
多様性を認め合う雇用創出事業	予算額（千円）	18,570	19,770	13,619
	主な実績（支援者数（人））	9	50	41

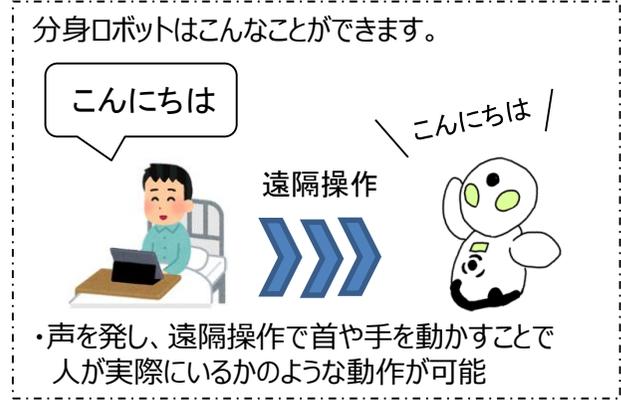
令和6年9月末現在の実績

【事業概要】

分身ロボットを活用することで、外出が困難な重度障がいのある人が自宅等にいながらでも就労ができるよう、民間企業において、分身ロボットが従事する業務の効果等を検証

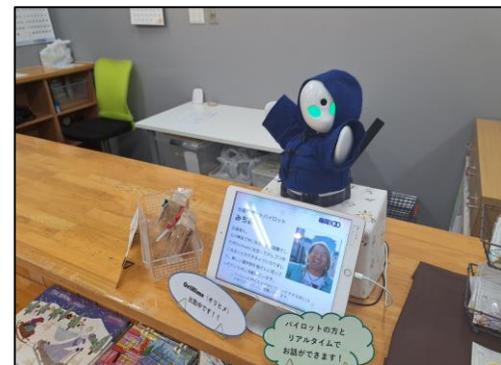
(内容)

- 操作者 : 県内の重度障がいのある方 (10名程度)
- 実証先企業 : 県内企業から選定 (2社程度)
- 実証期間 : 6カ月 (9月～2月)
- 業務内容 : 実証先企業とともに開拓



検証ポイント

- ① 週10時間以上の就労継続の可能性
重度障がいのある人が短時間雇用として障がい者雇用率の算定対象となる週10時間以上の勤務を行うことができるか。また、継続して行うことができるか。
- ② 分身ロボットを活用した業務上の課題
設置場所、稼働時間帯、業務内容等を見直すことで解決できるか。
- ③ 操作者の負担・必要な支援
従来の障がいのある人への支援に加え、分身ロボットを長時間操作することで生じる他の必要な支援があるか。また、精神的、身体的な負担がないか。
- ④ 業務の効果
分身ロボットを活用した業務が企業にとってサービス向上等有効であるか。操作者がやりがいを持ち、従事することができる業務であるか。



設置イメージ(受付)

事業名		令和6年度
分身ロボットを活用した障がい者就労等推進事業	予算額 (千円)	8,358
	主な実績 (実証参加人数 (人))	15

【事業概要】

- DX人材の育成に向け求職者・非正規雇用労働者に対するスキル習得等支援を行うとともに、成長分野等企業のデジタル化や生産性向上、それらを推進するために必要なDX人材の採用に向けた支援を行う。その上で、支援対象者と支援対象企業のマッチングを支援し、本県における良質な雇用の実現を図る。

<支援対象>

(1) 求職者・非正規雇用労働者

成長分野等企業での良質な雇用による正社員就職を希望する求職者・非正規雇用労働者（学生を除く）

〔主な対象〕

- ①30代、40代の正規雇用を希望する求職者
- ②非正規雇用から正規雇用へのステップアップを目指す在職者
- ③新型コロナウイルス感染症の影響による離職者、就職氷河期世代の求職者・非正規雇用労働者

(2) 企業・事業主

デジタル（ロボット・先端半導体、Ruby・ブロックチェーン）、グリーン（風力発電、水素、電気・燃料電池自動車）、宇宙、バイオ、有機光エレクトロニクス、航空機等の成長分野の県内企業

<事業内容>

(1) 求職者・非正規雇用労働者向け支援

- ①ICTリテラシーを持った人材育成のための基礎講座 ②デジタル化による変革を担うことのできる専門人材育成のための専門講座
- ③就職可能性を高めるための業界求人ニーズ等研究セミナー(DX人材として行う業務の内容、活躍イメージ等を伝える)

(2) 企業・事業主向け支援

①セミナー・講座

(1)で育成した人材の受け皿となる企業を増やすため、経営層や管理層に対し、デジタル化や生産性向上、それらを推進するために必要なDX人材の採用等を促す。

②個別相談支援

企業へ専門家を派遣し、デジタル活用と人材確保・育成・処遇改善等を促す。

(3) マッチング支援

- ・合同会社説明会・面接会

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
DX人材育成・確保促進事業	予算額（千円）	162,503	162,503	162,503
	主な実績（正社員就職者数（人））	39	491	44

【事業概要】

- 座学と実際の職場での実習を組み合わせた紹介予定派遣方式での人材育成等の支援を行うとともに、経営層・管理層の意識改革・経営革新に向けた支援を行う。また、人材不足分野の業界団体等と連携した業界PRやマッチング支援を行い、求職者・労働者の正社員就職の実現と企業の人材確保・定着を促進する。

<支援対象>

(1) 求職者・非正規雇用労働者

人材不足分野での良質な雇用による正社員就職を希望する求職者・非正規雇用労働者（学生を除く）

[主な対象]

- ①若年求職者・非正規雇用労働者（異業種や非正規から正規への転職希望者等）
- ②新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や、就職氷河期世代の求職者・非正規雇用労働者

(2) 企業・事業主

人材不足分野の企業のうち、人材育成や未経験者の受入れに積極的な企業・事業主

[主な分野]

介護・福祉、建設、運輸、農林水産、警備、家具製造等の地場産業

<事業内容>

(1) 求職者・非正規雇用労働者向け支援

- ①人材不足分野の業界を知るセミナー ②キャリアコンサルティング支援 ③紹介予定派遣の仕組みを活用したマッチング支援

(2) 企業・事業主向け支援

- ①生産性向上・処遇改善促進セミナー ②個別相談支援（コーディネーター派遣） ③紹介予定派遣受入プログラム作成支援

(3) マッチング支援

- ①合同会社面接会 ②人材不足分野の業界団体と連携した各分野の魅力発信

事業名		令和4年度	令和5年度	令和6年度
人材不足分野雇用促進事業	予算額（千円）	131,229	131,229	131,229
	主な実績（正社員就職者数（人））	31	520	3

令和6年9月末現在の実績

【事業概要】

- ◆中小企業における人材確保・定着・育成を支援するため、「正規雇用促進企業支援センター」を改組し、新たに「中小企業雇用環境改善支援センター」を設置

(1) 人材確保・定着・育成に関するセミナーの開催

- ・採用活動に悩んでいる企業の方やはじめて採用担当になられた方を対象に、採用に関する企業のPR方法や求人票作成に関するノウハウを提供するセミナー、人材定着を目的とした社員育成セミナー等、人材確保・定着・育成に関するセミナーを開催

(2) 社会保険労務士等による個別相談

- ・人手不足や従業員の早期離職等の悩みを持つ企業を対象に雇用環境の改善を支援するため、社会保険労務士等の資格を有する専門のアドバイザーが人材採用、就業規則や賃金体系など雇用管理の見直し、人材育成、雇用管理改善に資する各種助成金制度の紹介と活用等について助言
- ・企業の課題に応じ、支援機関を紹介

(3) 支援企業向けの合同会社説明会の開催（県内高等技術専門校で実施予定）

- ・支援企業を対象として、人材採用ノウハウを発揮する機会を提供し、企業と求職者のマッチングによる人材確保を目的とした合同会社説明会を開催

【スケジュール】

- ・令和6年度4月から随時実施

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
中小企業雇用環境改善支援センター ※令和5年度までは正規雇用促進企業支援センター	予算額（千円）	16,456	21,037	14,973	9,127	19,322
	主な実績（支援企業数（社））	466	407	448	390	685

令和6年9月末現在の実績

【1. 公共職業訓練の実施（令和6年度）】

○ 高等技術専門校等における職業訓練

◆ 県立高等技術専門校（7校：福岡、戸畑、小倉、小竹、田川、久留米、大牟田）

新規学卒者や離転職者に対し、建築、木工、電気、金属加工、情報処理、OA事務、自動車整備、機械メカトロニクス、介護などの職業訓練と就職支援を実施。

（定員：830名、訓練科目：35科目、訓練期間：6か月～2年）

◆ 委託訓練（民間教育訓練機関）

県内各地において、離転職者等に対し、一般事務、情報処理、会計事務、介護など主に知識を習得するための訓練を民間の教育訓練機関等に委託して実施。

（定員：4,460名、訓練コース：202コース、訓練期間：3か月～8か月）

○ 障がいのある方に対する職業訓練

◆ 福岡障害者職業能力開発校（国立県営1校：北九州市若松区）

身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がい、高次脳機能障がい、難病などのある方に対し、機械、プログラム設計などの職業訓練を実施。精神保健福祉士や保健師の資格を持つ職員等が、訓練や就職、健康面などの支援も実施。

（定員：145名、訓練科目：7科目、訓練期間：6か月～2年）

◆ 委託訓練（民間教育訓練機関）

障がいのある方に対し、主にパソコン操作の基礎知識や技術を習得するための訓練を民間の教育訓練機関等に委託して実施。

（定員：114名、訓練コース：12コース、訓練期間：1か月～4か月）

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高等技術専門校職業訓練	予算額（千円）	120,243	115,312	111,782	112,350	112,343
	主な実績（就職率（%））	87.3	89.7	90.6	86.3	—
求職者技能習得訓練	予算額（千円）	1,951,176	1,952,705	1,971,210	2,019,536	2,106,352
	主な実績（就職率（委託訓練）（%））	81.8	81.3	80.9	72.5	—
障がい者職業訓練	予算額（千円）	165,467	175,087	176,335	180,593	188,542
	主な実績（就職率（%））	72.6	87.0	84.2	84.2	—

【2. 民間教育訓練の振興】

○ 認定職業訓練

民間の事業主や事業主団体が実施する職業訓練について、厚生労働省の基準に基づいて県が「認定職業訓練」として認定。

県内では、単独事業所10か所、事業主団体8か所、その他の法人9か所で実施。

訓練修了者は、技能検定や職業訓練指導員免許の取得に関して有利な取扱い※がある。

〔 ※ 訓練修了時（普通課程）の技能照査の合格者は、技能検定2級又は3級の学科試験を免除。
訓練修了者（普通課程）は、実務経験2年以上で指導員試験の受験資格を取得。 〕

【3. 技能の振興】

○ 技能検定

働く人達の技能を一定の基準によって検定し公証する国家検定制度（技能検定）を実施。

検定職種は131職種あり、本県では受検者ニーズを踏まえ80職種を公示。また、外国人技能実習生を対象とした技能検定を実施。

技能検定の実績（外国人技能実習生を除く）

（単位：人）

年度		特級	単一等級	1級	2級	3級	合計
R3	合格者数	47	88	777	691	970	2,573
	受検者数	93	140	1,644	1,494	1,518	4,889
R4	合格者数	38	71	745	704	699	2,257
	受検者数	79	123	1,596	1,475	1,028	4,301
R5	合格者数	26	106	712	715	762	2,321
	受検者数	65	189	1,575	1,489	1,188	4,506

技能検定の実績（外国人技能実習生のみ）

（単位：人）

年度		基礎級	随時3級	随時2級	合計
R3	合格者数	871	633	4	1,508
	受検者数	907	2,560	324	3,791
R4	合格者数	1,753	541	10	2,304
	受検者数	1,820	1,765	410	3,995
R5	合格者数	2,938	235	29	3,202
	受検者数	3,078	725	765	4,568

※R3年度は入国制限の影響により基礎級の受検者減少。

○ 技能の継承、PR

11月の人材開発促進月間に合わせて、県内の優秀技能者や職業能力開発の推進に功績があった方に県知事表彰を授与。また、優れた技能の社会的な評価を高め、技能を継承していくための取組※を実施。

〔 ※ 高等学校や中小企業へのものづくりマイスターの派遣
技能五輪全国大会やアピリンピック（障害者技能競技大会）など、全国規模の技能競技大会への県選手団の派遣 など 〕

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職業訓練振興対策	予算額（千円）	180,083	175,280	167,799	170,815	180,088
	主な実績（認定訓練修了者数（人））	2,225	1,913	2,389	2,241	—

【事業概要】

- ◆世界トップクラスの半導体メーカーの近隣県進出等の影響で、県内半導体関連企業をはじめとした成長産業企業の人材確保は喫緊の課題となっている。優秀な人材を呼び込むためには、県内外の求職者や学生に本県で働く魅力や県内企業の魅力を知ってもらうよう、県内企業とのマッチングの場を提供していく必要がある。

オンライン面接会 (令和6年度)

- ◆県内半導体関連企業等とそれらへの転職・就職を希望する県内外の技術系人材や学生とのマッチングを支援するため、合同会社説明会・面接会を開催
- ◆実施方法：オンライン形式
- ◆対象者：県内外の転職希望者、卒業年次の学生
- ◆実施期間：年3回程度（実施時期9月～11月）

インターンシップ (令和6年度)

- ◆県内半導体関連企業等の技術や魅力を、県内外の学生を対象に発信するため、インターンシップを実施
- ◆実施方法：対面開催（R4はオンライン開催）
- ◆対象者：県内外の学生
- ◆旅費助成：県外学生を対象に旅費を助成（R5～）
- ◆実施期間：（夏季） 8/26～9/6

【目標と実績】

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	オンライン面接会	インターンシップ	オンライン面接会	インターンシップ	オンライン面接会	インターンシップ
目標（企業数（社））	120	40	120	40	40	16
（参加者数（人））	180	80	180	80	70	32
実績（企業数（社））	60	24	100	53	15	16
（参加者数（人））	110	40	194	90	40	29

東京圏等からの移住・就業支援

- 東京圏等からのU・I・Jターンの促進及び県内中小企業等における人手不足解消を目的として、令和元年度から実施
(地方創生推進交付金を活用 ※令和5年度からデジタル田園都市国家構想交付金)
- 東京圏等から移住して、県が開設・運営するマッチングサイト掲載企業に就業した場合に、移住支援金を給付(世帯者100万円、単身者60万円)

○マッチングサイト掲載の産業分野等に関する要件

- ・ 県の成長産業分野等(自動車・航空機関連産業、バイオ・メディカル・有機EL関連産業、ロボット関連産業、IoT・ソフトウェア関連産業、水素・燃料・再生エネルギー関連産業、食品製造関連産業、半導体、DX、宇宙ビジネス、ブロックチェーン等)や運輸業に属する法人

又は

- ・ 連携市町村から地域経済の発展に貢献する法人として推薦があった法人で県が認めたもの

※移住支援金は、マッチングサイト掲載企業への就業のほか、

- ①人材確保困難職種への就業
- ②自営での農林漁業への就業
- ③起業
- ④プロフェッショナル人材事業・先導的人材マッチング事業を利用した就業
- ⑤テレワーク等で移住元での業務を引き続き行う場合
- ⑥市町村が関係人口と認めた場合などそれぞれ一定の要件を満たす場合にも給付

※移住支援金制度全般を政策支援課が所管し、上記の支給要件について各業務担当課が所管している。

(マッチングサイト：就業支援課、起業：新事業支援課 等)



○マッチングサイト掲載求人数：375社 2,152人
(R6.9月末現在。R1.10月のサイト開設からの累計)

事業名		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
東京圏からの移住・就業支援	予算額(千円)	77,419	13,312	11,976	11,976	11,976
	主な実績(移住支援金支給者数(人))	1	11	56	91	56

地域貢献活動評価（入札参加資格審査時の加点制度）

- ・福岡県では、競争入札参加資格審査の手続きにおいて、地域での社会貢献活動を評価する制度を導入している。
- ・評価項目のうち、福祉労働部労働局が所管する評価項目は以下のとおり。

評価制度の名称	評価の内容	担当課係 連絡先
障がい者雇用	障害者雇用促進法に規定する法定雇用障害者数以上の障がいのある人を雇用している企業等を評価するもの	就業支援課・障がい者支援係 092-643-3593
子育て応援	「子育て応援宣言企業登録制度」に基づき登録された企業を評価するもの	労働政策課・雇用環境係 092-643-3592
70歳以上まで働ける企業	70歳以上まで働ける制度を導入している企業を評価するもの ①70歳以上までの定年の引き上げ ②70歳以上までの継続雇用制度 ③定年の定め廃止	就業支援課・女性・高齢者支援係 092-643-3586
雇用拡大	正規雇用従業員が増加している企業であって、労働環境の改善と人材確保・定着の促進を図る企業を評価するもの	労働政策課・企画調整係 092-643-3585
建設業労働災害防止	建設業労働災害防止協会に加入している企業を評価するもの	労働政策課・労働福祉係 092-643-3587
公正な採用選考	公正採用選考人権啓発推進員を設置し、かつ、公正採用選考に係る研修を受講した企業を評価するもの	労働政策課・企画調整係 092-643-3585
建設雇用改善	建設労働者の雇用の安定及び福祉の増進を図るため、雇用改善に積極的に取り組む事業所を評価するもの ①「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」に定める雇用管理責任者を選任しており、かつ、 ②雇用管理責任者に厚生労働省から委託を受けた機関が実施する雇用管理研修を受講させていること又はこれに相当する知識の習得及び向上の取組をおこなっていること	労働政策課・労働福祉係 092-643-3587
介護応援	「介護応援宣言企業登録制度」に基づき登録された企業を評価するもの	労働政策課・雇用環境係 092-643-3592
働き方改革の推進	働き方改革を通じて、労働環境の改善と人材確保・定着の促進を図る企業を評価するもの 【必須項目】 「働き方改革実行企業(よかばい・かえるばい企業)」への事業所登録(更新)をしていること 【選択項目】以下の①～⑧の項目について、いずれか1つ以上を実施していること ① 福岡県正規雇用促進企業支援センターの働き方改革に資するアドバイザーの派遣を受けていること ② 正社員転換(登用)制度を定めていること ③ 法定休日を上回る休日を設けていること ④ 勤務間インターバル制度を定めていること ⑤ 法定義務を上回る短時間勤務制度・在宅勤務制度・フレックスタイム制度等を有していること ⑥ 傷病や介護などにより休職を余儀なくされた従業員の円滑な職場復帰を促進する制度を有していること ⑦ 36協定により時間外労働の上限を法定の上限時間に設定していること(建設業のみ) ⑧ 「建設キャリアアップシステム」の事業者登録をしていること(建設業のみ)	労働政策課・雇用環境係 092-643-3592